施設基本情報シート

施設	とコード	789			施設用途別分類		集会施設					
施設	没名	鶴尾中部公民館			利用圏域別分類		未設定					
施設	设所管課	生涯学習課			施設評価対象主管課		生涯学習課					
所在	E地(町名·番地)	田村町596-16			財產	産区分	普通財産	(宅地・建物	勿)			
開設	设年月日	平成19年	4月1日			指定	定管理期間					
施設	设運営形態	その他				N. Walling		10. 10.				
設置	置根拠法令					.,				The second second		
設置	量条例					外額						
今後	後の改修計画等		犬のまま存約									
設置目的		地域内の住民を対象に、各種団体の集会や同好会活動その他公共的利用に供する場を提供し、社会福祉の増進に寄与するため。		内部								
用道	途 地域					避業	難ビル指定	-	- 1 本	•		
主な	利用者	地元の単位	立自治会や	同好会の会	· 員	避業	維所指定	-	受入人数	0	人	
±	土地面積			3,391.43	m²		総延床面積		86.83 m²			
地情	内、市有地面積			2,452.19	m ²		階数(主たる建物)	地上1階				
報	内、借地面積			939.24	m ²		構造(主たる建物)	木造				
	(区公, 甾位)	平成27年度 平成26年度			建物	建築年(主たる建物)	昭和29年(1954年)					
利	(区分・単位)	実績	実績 前年比% 実績 前	前年比%	情報	耐震対応(主たる建物)	未対応 所有状況 市有物係		物件			
用情	開館日数(日)	366	100	365	100		貸付面積	86.83 m²			m [*]	
報	延べ利用者数(人)						借家面積	0.00 m ²				
	利用率(%)						未利用スペース	0 m²			m [*]	
	(区分・単位)	平成27年度 平成26年度			(区分•単位)	平成2	7年度	平成2	26年度			
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%	
	市の収入計① (②+③)	0		0			市の支出計(9) (指定管理料除く)	0		0		
	使用料(減免後)②	0		0			施設のコスト	0		0		
	その他③	0		0			事業のコスト	0		0		
収	指定管理者の収入 計④	0		0		支	人に係るコスト	0		0		
入	指定管理料⑤	0		0		出	指定管理者の支出計⑩	0		0		
	利用料金収入⑥	0		0			施設のコスト	0		0		
	自主事業収入	0		0			自主事業以外のコスト	0		0		
	その他収入	0		0			自主事業のコスト	0		0		
	《参考》 使用料減免額⑦	0		0			人に係るコスト	0		0		
	収入合計⑧	0		0			支出合計⑪	0		0		
	月料減免割合(%) ÷(①+⑥+⑦))					工事	事請負費∙修繕費	0		0		
((/) 〒((1) 〒(0) 干(/)/) 施設経営における実質的な 収入(⑧一⑤)		0		0		市		0		0		
指定	?管理者の収支差引	0		0		負担	市(市民)負担割合(%) (⑫÷⑪)					
利用	(は)ー(切)						利用1(人・戸・冊)当たり市負担額 ②・利用量(人・戸・冊)				円	
UV.	- 利用量(人·戸·冊)					(<i>L</i>) ⋅	·↑□□里∖八°尸°Ⅲ/					

	施設コード 789		利用用途別分類		集会施設					
施設名 鶴尾中部公民館				利用圏域別分類	未設定					
		供給	·財務:平均点以上)							
		A:継続 (品質:平均点以上、 B:改修·転用 (品質:平均点未満、			В					
=ar	一次評価	C:用途変更·移転 (品質:平均点以上、								
評価指		·財務:平均点未満)								
指具標	リ質証価の証		スポロ	1. 别物. 干均点不减/			34.9			
-	品質評価の評価値(偏差値) 供給評価の評価値(偏差値)									
-		·咖啡(偏差值) ·価値(偏差値)				0.0				
		・		=== /== +E +==	数值		0.0	 平均		
	N-17 C41220 100 713			評価指標		-	偏差値		-	
			指	築年数 	61.0	年	23.9	27.0	年	
品質			標	耐震対応率	0.0	率	29.0	0.8	率	
質評価			の結	劣化度	32.9	点	51.9	38.5	点	
ТШ			果							
				評価値			34.9			
				評価指標	数值		偏差値	平均		
供			指							
供給評			標の							
評価			結果							
			*							
			評価値				0.0			
	地元自治会に無償貸付を ているため、市の支出なし ⁻	評価指標		数值		偏差値	平均			
			指							
財務			標の							
評価			結							
Щ			果							
				評価値			0.0			
品:	質評価の分布図		供	! 終評価・財務評価の:	分布図		1			
	75 50 25 38化度 耐震対応率									
品	質評価・供給評価のポート		品質評価・財務評価のポートフォリオ					財務		
旧耐震基準の施 新耐震基準の施 統 高				旧耐震基準の施 新耐震基準の施						
70 60 50 40 30 供給			-		70 60 50 40 30				言■■■■財務	
	SS III	低 20					務: 低			
品	質:低 ◀	品質:高	品質:低					品質:高		

	二次評価(A:継続 B:改修·転用 C:用途変更·移転 D:廃止·統廃合)	В	
評価の理由	一次評価結果(案)を妥当とする。		

	二次評価に対する施設評価対象主管課の意見
意見の理由	二次評価結果(案)を妥当とする。
	地理的な特性や特別な事情など
き、こ州てらそ	指該建物については、昭和29年の建設当初から管理公民館として使用されてきたが、平成6年度に打ち出された管理公民館廃止の方針に基づ 18年度に建物の取り壊しについて、地元自治会(桜ヶ丘住宅自治会)と協議したところ、建物の存続を求める要望があった。 このため、建物を譲渡又は貸付のいずれの手法で残すべきか、行政問題法律相談の指導や関係課との協議を踏まえ検討した結果、当該建物の 地は、市有地(住宅課所管)を始め、共有地や法定外農道で構成されており、建物の譲渡に当たっては、交渉の進展に向けての重要な要因とし 法定外農道の用途廃止に伴う隣接地(地権者140人の共有地)との境界確認が必要となるものの、その所有者(相続人)の把握が困難なことか 用途廃止により建物を普通財産とし、地区の「桜ヶ丘集会所」として、無償で貸し付けることとし、19年度に建物使用貸借契約を締結した。 その後、地元自治会から、毎年、年度当初に提出される公有財産使用(借受)期間延長願に基づき、貸借契約を更新し、現状の使用形態が延長さる見込みである。

	施設と評価の分析							
1	半径1km以内にある近隣の市有施設の 有無。有の場合は施設名	鶴尾出張所、鶴尾コミュニティセンター、田村文化センター、田村会館、田村保育所、鶴尾コミュニティセンター測定局、片山池1号窯跡覆屋、田村団地、すみれ団地、あかつき団地、鹿角団地、西浦団地、上天神南団地、鶴尾中学校、鶴尾小学校、鶴尾学校給食共同調理場、鶴尾分団第2部消防屯所、鶴尾分団第3部消防屯所						
2	半径5km以内にある市の同類施設の有無。有の場合は、施設名	男女共同参画センター、太田南コミュニティセンター、木太南コミュニティセンター、二番丁コミュニティセンター、四番 丁コミュニティセンター、亀阜コミュニティセンター、栗林コミュニティセンター、花園コミュニティセンター、日新コミュニ ティセンター、鶴尾コミュニティセンター、太田コミュニティセンター、日新コミュニティセンター、旧林コミュニティセンター、旧林コミュニティセンター、旧林コミュニティセンター、旧本コミュニティセンター、旧学の世界の一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個						
3	半径5km以内にある国、県、民間等の 同類施設の有無。有の場合は、施設名	無						
4	交通事情(幹線道路及び公共交通機 関)の状況	高松市中心市街地から県道172号線を経由して車で15分						
5	目標使用年数	15 年						

		総合	評価	
	施設	継続	機能	-
評価の理由	地域に密着した施設であり	り、継続使用とするが、今後の施設の在りブ	方については、地元譲渡等	の検討が必要である。

有識者等の意見

施設ごとの設置目的、利用目的等に基づく整理を行い、より効果的な活用が図れるよう、今後の在り方を検討する必要がある。

15年

目標使用年数

運営状況シート①(収支状況)

施言	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			. ^ >	- 1/1/0/	利用用途別分類		集会施設			
施設		名 鶴尾中部公民館						未設定			
Total T		C	区分	平成27年	_	前年度比(%)	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	職 正職員 非常勤職員			人						1	
	数 臨時職員			人人						1	
		①市の支出(指定管理料を除く)			千円		0	0	0	0	0
			設に係るコスト		千円		0	0	0	0	0
			光熱水費		千円						
			工事請負費・修繕費		千円						
			土地・建物等の使用料・賃借料		千円						
			施設コスト:土地・建物以外のリース料施設・設備管理委託料		千円 千円						
			その他		千円						
		事	業運営に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
			事業委託費		千円						
			事業物件費(需用費·役務費等)		千円						
			その他	0	千円		0	0	0	0	0
			に係るコスト 人件費	0	千円 千円		0	0	0	0	0
	② ‡		付け 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	0	千円		0	0	0	0	0
			設に係るコスト		千円		0	0	0	0	0
			光熱水費		千円						
			工事請負費·修繕費		千円						
			土地・建物等の使用料・賃借料		千円						
			施設コスト: 土地・建物以外のリース料施設・設備管理委託料		千円 千円						
			その他		千円						
		事	業運営に係るコスト(自主事業以外)	0	千円		0	0	0	0	0
			事業委託費		千円						
支出			事業物件費(需用費·役務費等)		千円						
出			その他		千円		2	2			
		争:	業運営に係るコスト(自主事業分) 事業委託費	0	千円 千円		0	0	0	0	0
			事業を記り 事業物件費(需用費・役務費等)		千円						
			その他		千円						
		人	に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
			人件費		千円						
			†(①+②) ====================================		千円		0	0	0	0	0
		他	設に係るコスト	0	千円		0	0	0	0	0
			工事請負費・修繕費	0	千円		0	0	0	0	0
			土地・建物等の使用料・賃借料	0	千円		0	0	0	0	0
			施設コスト: 土地・建物以外のリース料	0	千円		0	0	0	0	0
			施設・設備管理委託料	0	千円		0	0	0	0	0
		古:	その他 ***********************************	0	千円		0	0	0	0	0
		*	業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業以外) 事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0
			事業物件費(需用費・役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0
			その他	0	千円		0	0	0	0	0
		事	業運営に係るコスト(指定管理者の自主事業分)	0	千円		0	0	0	0	0
			事業委託費	0	千円		0	0	0	0	0
			事業物件費(需用費·役務費等)	0	千円		0	0	0	0	0
		1.1	その他	0	千円		0	0	0	0	0
		NI	人件費	0	千円		0	0	0	0	0
	46	合計	†(⑤+⑥)	0	千円		0	0	0	0	0
		⑤ ī	市の収入(市の歳入に計上するもの)		千円		0	0	0	0	0
			使用料(減免後)		千円						
			財産貸付料収入・目的外使用料収入		千円						
収			負担金 その他の収入		千円 千円						
入		(6) ;	指定管理者の収入(市の歳入に計上しないもの)	0	千円		0	0	0	0	0
		9.	⑦指定管理料		千円					Ů	Ť
			利用料金収入		千円						
			自主事業収入		千円						
	N/ F	# F	その他の収入		千円						
	X1	使用料の減免額 収支(④-③))		0			0	0	0	0	0
市も	負担	額(8(1-5+7)		千円		0				
4 . 19 7			合(®÷③)		%						